

2023 年度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

I 事業の実施状況

【セミナー・研修事業】

1. 公開セミナー

(1) ダイバーシティ推進分野

2023 年度に新規に作成した動画「ダイバーシティ推進セミナー」を個人単位で視聴できる仕組みに整え、11 月から提供を開始し、合計 8 名の受講者を得た。

(2) ハラスメント防止分野

相談担当者研修は、オンラインと対面方式を組み合わせ計 36 回実施し、受講者数合計 813 名（前年対比▲16 名）であった（オンライン 27 回 受講者数 612 名、対面型 9 回 受講者数 201 名）。参加申し込みを都道府県ベースで見ると 39 都道府県より申込みがあった（前年度は 41 都道府県）。2020 年度のコロナ禍を契機にオンライン研修を開始して以降、47 都道府県に本セミナーをお届けすることができた。

「スキルアップ編」は講義部分をオンデマンド配信として余裕のある受講期間を設定し、ワーク部分を本部では半日の対面、関西事務所ではオンラインという開催方法にして実施し 28 名（定員 30 名）の受講者を得た。時間を有効に使い、集中力が保てると好評であった。

相談担当者研修のほか、ハラスメントの未然防止対策及び事後対応について弁護士が解説する「ハラスメントリスクマネジメント特別講座」を開催し、16 名（定員 20 名）の受講者を得た。

2. オーダーメイド研修

(1) 受注確保、拡大策

①ダイバーシティ推進分野

研修テーマや深度についての顧客要望の多様化に対応し、新たな研修コンテンツの開発や既存コンテンツのアップデート、研修実施方法（対面、オンライン、ハイブリッド、オンデマンド等）への柔軟な対応を図りながら、質の高いサービスの提供に努め、顧客から継続して高評価を獲得することができた。

動画利用ニーズに対応するため、2022 年度に作成した管理職向けプログラムに続き、新規に「ダイバーシティ推進」動画を作成し、デモセミナーやホームページへのサンプル動画掲載を通じて活用を提案した。

本部においては、新しい試みとして3本の研修サンプル動画（「女性のためのリーダーシップ研修」「アンコンシャス・バイアス研修」「仕事と介護両立研修」）をHP上で展開することで、顧客が任意のタイミングで視聴可能という利便性の向上に加え、研修内容および講師の広範な紹介が図れた。

関西では、無料の「プログラム紹介デモセミナー」を11回実施した。うち2回は、経済団体等と共催し、共催機関の広報を通じて新たな顧客層の参加を得た。

このサンプル動画視聴者やデモセミナー参加企業等には、セミナー後、個別にアプローチすることでオーダーメイド研修の提案を行い、受注につなげた。

その他、リピーター顧客やコンサルティング分野での取引企業等へのアプローチを継続実施し、リピーター顧客については、課題解決に向けて体系的なプログラムをご提案し、受注につなげた。

これらの営業活動の結果、年間231回の研修を受注し17,861名が受講した（本部：131回、4,854名、関西事務所：100回、13,007名）。

②ハラスメント防止分野

実際に講師がどのような内容、雰囲気で開催しているかなどを、短い時間で効率的に体験いただけるサンプル動画を4本（「ハラスメント防止研修」「キャンパスハラスメント防止研修」「アンコンシャスハラスメント防止研修」「メンタルヘルス（セルフケア）研修」）制作しホームページに公開した。また、関西では、無料のプログラム紹介デモセミナーを2回実施し、潜在層へのプログラムの訴求を行い、受注につなげた。

ホームページや各種営業ツール等を通じて、研修テーマ、プログラム例、実施形態などハラスメント防止研修の全体像を網羅的に広報した。

これらの営業活動の結果、年間526回の研修を受注し34,753名が受講した（本部：293回、21,647名、関西事務所：233回、13,104名）。

(2) サービス品質を支える講師向け施策

ア. 講師向け研修会の実施

毎年1回の開催を通例としており、7月にオンデマンドで実施し、99名（登録講師数136名）の講師が受講した。テーマは「人的資本経営と可視化の動き」及び「研修に活用できる『ダイバーシティ&インクルージョン推進状況調査』のご紹介」として、財団職員から講義を行った。また、2022年度に講師研修を受講できなかった者のために、2022年度実施研修である「カスタマーハラスメント対策企業マニュアルについて」も併せて動画配信した。

イ. 登録講師のデータ拡充

財団講師として登録している講師の基礎情報（エリア、研修領域等）のデータベースを新しい情報に修正する等メンテナンスを行った。

ウ. 新たな講師陣の裾野拡大と活躍機会の提供

①ダイバーシティ推進分野

国家資格であるキャリアコンサルタントの関連団体に向けた講師募集活動を開始するとともにハラスメント防止分野の客員講師に対する担当分野拡大に向けた募集を行い、新たに4名講師を委嘱した。

②ハラスメント防止分野

2022年度に選定した新任講師については、オンラインでの新任オリエンテーションなど早期戦力化を行い、4名のうち2名が年度中に出講した。

2023年度のハラスメント防止コンサルタント認定試験合格者から講師適格者を選定し、2024年3月に新たに1名講師を委嘱した。この講師はダイバーシティ分野と2分野同時委嘱となった。

(3) 研修料金の改定

昨今の物価高騰による諸経費増加に対応するためにオーダーメイド研修料金を9%値上げするとともに講師謝金の引き上げを実施した。

3. 会員制プログラム

(1) 女性活躍サポート・フォーラム

会員企業や研修参加者からの紹介、および財団他事業を通じて当フォーラムに関心を持った企業からの問合せが増え、丁寧な事業紹介も功を奏し、新規に9社が入会し、参加企業数は過去最多の110社（2022年度は103社）となった。下記①～④の4つのプログラムをセットにして、計画通り年間を通して会員企業に提供した。

研修形態は、2023年度もオンラインを主としたが、会員企業の要望にこたえ、プログラムの一部は会場とオンラインのハイブリッド開催や対面開催で実施した。また、受講生同士のネットワーク構築を促進するために、受講者名簿の配布、毎回組合せを変更した討議グループの設定、オンラインまたは会場での懇親会等を適時開催し、幅広く交流できるよう工夫した。

① DEI 推進責任者会議（企業の人事・ダイバーシティ推進責任者対象）

“半歩先”のテーマを取り上げることが方針とし、学識経験者による「人的資本経営とリテンション・マネジメント」「個の多様性を組織のチカラに」「男性にとっての『ジェンダー平等』」に関する講演、企業経営者から「企業経営におけるカルチャー&マインド改革の重要性」や「信頼の構築へ」をテーマとした講演、行政担当者による「企業内女性登用の加速化」に向けた説明や、財団独自のダイバーシティ推進診断表に基づく回答企業の状況と企業の取り組み事例発表を行った。申し込みベースで年間延べ1,114名の参加者を得た。会員企業同士の交流を活性化するため、今年度から承諾いただいた会員企業のDEI推進責任者名簿を共有することとした。会への満足度は高く、年間平均97.6%となった。

② 女性のためのエンパワーメント 21世紀塾

これから管理職を目指す女性社員を対象とし、1年間固定メンバーで開催。当年度は全国の勤務地から過去最多の266名(2022年度225名)が参加した。

内容は2023年度同様、動機づけ、課長職、部長職、役員それぞれを招聘したロールモデル講演と受講者同士の討議をセットとしたプログラム、ビジネススキル研修、1年間の学びを振り返る機会といった内容で計9回開催した。勤務地や時短勤務等の制約があっても参加できるよう、今年度もオンライン開催を主としつつ、初回と最終回をハイブリッド開催、ビジネススキル研修の一部を会場で開催した。会場参加者は全体の約5～6割と昨年の約2倍となった。

年間の主な活動を共にするグループは1グループ24名以下で編成し、組み合わせにも配慮して討議の活発化を促した。1年間の学びの振り返りでは、グループ毎に1日の討議のみで成果報告書を作成、最終回で各代表者が発表した。これら取組の結果、「参加して良かった」の回答は95%、「プログラム参加によって意識変革があった」は96%となり、特に「マネジメントに興味がわいた」と回答した受講生が前年比1.7倍となった。

③ 女性管理職研修

高い視座で活躍するために、引き続き法政大学教授高田氏と慶應義塾大学教授横田氏に連携していただき、2日間の集中講義を、オンライン、東京・大阪会場での対面形式で計4回実施し、225名(2022年度191名)が参加した。会場開催時は4年ぶりに飲食を伴う交流会も実施した。

その他、2月に自由参加の「全回共通交流会」をハイブリッド開催し、計4回の受講者から希望者82名が参加。女性役員によるロールモデル講演と講師も交えた交流会を実施し、幅広い交流を図った。

プログラムについて満足と答えた受講者は各回平均で約93%、全回共通交流会は98%「良かった」との回答を得た。

④ これからの仕事と生き方を考える I.M.T. (It's My Turn) セミナー

40～50代の非管理職女性社員を対象に、企業内でいっそう活躍していただくと共に、社外ネットワーク構築を図ることを目的としたプログラムとして2020年度から開始。2023年度は80名(2022年度67名)が参加した。

主な内容は、ワークを伴ったキャリアデザイン研修、同世代のロールモデルによるパネルディスカッション、女性医療のパイオニア医師による「女性のキャリアと健康」講演などで、受講者のネットワークづくりの支援として、自己紹介シートの配布やオンライン懇親会を複数回実施した。プログラムについて満足と答えた受講者は99.3%だった。

(2) 女性部長のための Next Step Forum

役員候補者の育成支援を目的に、企業推薦の女性部長クラスを対象としたフォーラム。2014年度の開設以来、52社、203名が参加し、執行役員以上への昇格者は参加者の3割を

超え、69 名となった。

当年度は第 10 期を迎え、22 社 22 名が参加。引き続き、日本を代表する企業でトップを務めた講師による講義と討議、女性役員や社外取締役経験者を迎えたパネルディスカッションを通じ、経営を担う意思と意欲を育み、異業種のネットワークを構築し、相互に成長できる環境を提供した。

また開設 10 周年を記念して、8 月にハイブリッド方式にて交流会を開催し、第 1～10 期生の約 5 割に当たる 102 名、および歴代講師、関係者にも出席いただき、総勢 122 名が参加した。講師から示唆に富むお言葉をいただき、また、各期や海外参加者からのスピーチも行い、卒業生全体での活発な交流につながった。

4. ハラスメント防止コンサルタント養成講座・認定試験・資格更新

(1) 養成講座・認定試験

養成講座は、オンデマンド動画配信で開催し、受講者数は 323 名であった(前年度 305 名)。今回初めて各テーマ 3 問ずつのサンプル問題を受講者レジュメの付録とした。

認定試験は、従来の東京、大阪、広島の 3 地域に加え、初めて札幌会場を設定した。受験者数は、322 名(前年度 341 名)であった。

2023 年度の業務プロセス改善の目玉として、お客様サービス向上、財団内の生産性・BI の向上、データの安全性・永続性確保を目的に、申込システムを導入した。システム導入の大きな効果としては、クレジットカード及びコンビニエンスストアでの決済を財団で初めて可能とし、お客様の選択肢を広げたこと、また経理部門での入金確認引当業務等の大幅な業務効率化に寄与したこと等が挙げられる。

広報活動は、前年度に引き続き、全国 47 都道府県、札幌 3 支部の社労士会、産業カウンセラー協会、中央労働災害防止協会、日本労働安全衛生コンサルタント会、安全衛生技術試験協会、ACCN(国家資格であるキャリアコンサルタントの会員管理団体)等に会員向け広報の依頼をし、ターゲットである資格保持者への訴求に努めた。SNS(X)による広報も 4 月より再開するとともに、財団の HP 上の「コンサルタント合格者の声」を拡充する等デジタル媒体を利用した広報も引き続き実施した。

(2) 認定・資格更新

資格(2 年間有効)更新のためのフォローアップ研修をオンデマンド動画配信で実施し、330 名(前年度 285 名)が受講した。

今年度よりハラスメント防止コンサルタント認定証送付用専用台紙を作成した。当該台紙は送付状を兼ねており、誤送防止に寄与した。また、台紙の中に QR コードを表示することで財団 HP の情報へ誘導するクロスチャネルマーケティングを実践した

2023 年度末時点でハラスメント防止コンサルタント資格保持者は 792 名(前年度より 75 名増加)である。

5. 新たな研修教材の開発

「ダイバーシティ推進」動画を新たに作成し、企業や団体内での研修教材として提供した他、個人単位でも視聴できる動画セミナーとして販売を開始した。

【相談・助言事業】

1. コンサルティング事業

定期的なデモセミナーや相談会の実施などによる顧客の掘り起し、見積もり依頼時の丁寧な対応などを通じて、14件の新規受注（本部11件、関西3件）を得た。継続顧客からの受注も合わせると、本部では31件（ダイバーシティ分野14件、ハラスメント防止分野17件）、関西事務所では13件（ダイバーシティ分野7件、ハラスメント防止分野6件）の受注を得た。また、コンサルティングの受注からオーダーメイド研修の受注につながった企業は5社だった。ダイバーシティ分野およびハラスメント防止分野それぞれの特記事項については以下のとおり。

(1) ダイバーシティ分野

- ① 女性活躍推進における社内の課題把握、ダイバーシティ推進や社員のエンゲージメント向上に向けた取組み検討、従業員満足度の把握、キャリア形成における課題把握など様々な目的で、企業から8件の調査依頼を受けた。役員層も含めた社内調査を実施し、調査結果と課題解決に向けた提言が高く評価されて研修実施につながったり、「女性活躍推進」と「DE&I推進」の違いについての勉強会開催、社内のダイバーシティ推進動画作成の支援など、様々なクライアントニーズにきめ細かく対応した。
- ② 大手企業からの依頼で、職場におけるキャリアに関する課題解決への支援を実施した。ヒアリング調査とアンケート調査を実施し、報告書と共に、管理職と一般社員とのキャリア面談用の「キャリアヒアリングシート」を開発、ヒアリングをスムーズにするための付帯資料（一般社員の課題意識一覧）も提供した。さらに調査結果に基づき、管理職と一般社員のそれぞれの研修も受注に至った。
- ③ 2022年度から引き続き、公益財団法人東北活性化センターと連携し、東北圏企業を対象とした「女性応援ネットワーク勉強会」を4回開催した。参加企業は延べ37社、参加者数は延べ87人で、参加者の満足度は高く、2024年度も東北活性化センターと連携して同様に勉強会を開催する。

(2) ハラスメント防止分野

- ① コンプライアンス調査5件を受注した。顧客によりアンケートの目的（経年変化の確認、拠点毎の比較、ハラスメント被害の申告による被害者救済など）は異なるため、顧客の

要望に沿うよう実施方法や報告書を工夫した。また、納品後に顧客満足度を尋ねるアンケートを実施した結果、回答のあった企業からはほぼ全ての項目で満足との結果を得た。

- ② 2社から自社のハラスメント防止対策の適否について点検の依頼があり、現状の施策を詳細に検討し、課題の抽出・改善策の提案を行った。
- ③ 職場の問題点等を明確化する目的で、パーソナルインタビューを3社より受注した。151人を対象に聴き取りを行い、今まで企業には報告されていなかった職場の問題や従業員の心情を把握することができた。
- ④ ハラスメント事案の当事者、第三者への事実確認のためのヒアリング調査について、4社から受注し14人に対しヒアリングを行った。
- ⑤ 個別のハラスメント事案について、5社から相談を受け、解決にむけた情報提供・助言を行った。

(3) 料金改定の実施

ハラスメント防止分野におけるコンサルティング業務において作業負担に見合う料金への見直しを行い、特に時間がかかる「事実確認のためのヒアリング調査」、「事案解決のための相談・助言」について改定を行った。

2. ハラスメント相談窓口事業

新規契約11件を受注し、契約件数は計185件となった。

顧客との接点強化を目的に、契約企業の担当者を対象とした情報提供セミナーを初めて開催し、約40社の参加者を対象に相談受付状況の説明やスーパーバイザーによる講演を行った。

相談窓口サービスに関する顧客満足度調査を実施し、「満足」又は「どちらかと言えば満足」と回答した割合は70%と概ね良好な結果を得た。顧客の声を反映するため、調査で指摘のあった事項のうち企業への報告の方法など対応可能な要望については改善を図り、サービス向上に取り組んだ。

2023年度から新規事業として公益通報受付窓口事業を開始し、5件の契約を得た。運営にあたっては、事務局職員に対して公益通報対応業務従事者の教育を実施した

【情報提供事業】

教材、啓発用資料等の開発・作成・販売

(1) 書籍の新規作成および電子化

パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント・マタニティハラスメントだけでなく、カスタマーハラスメント、SOGI ハラスメント等の事例も掲載した「わかりやすい職場のハラスメント新・裁判例集＜令和版＞』を発行するとともに、電子書籍としても販売した。

(2) 各種テキスト・DVD 等の改訂

既存テキストについては、法令の改正等を踏まえ改訂を行った。

【社会貢献事業】

1. 調査研究

(1) 「IT 技術職における女性活躍推進に関する調査研究」

「IT 技術関連職の女性活躍をテーマとして、当年度から2か年にわたる調査研究を開始した。まず事前調査として、IT 企業とユーザー企業計 10 社の情報システム部門における女性活躍の課題や取組みについて聞き取りを実施し仮説を立てた。調査委員会は外部の研究者と企業の人事担当者をメンバーとし、初回会合では各社における課題と取組みの報告および仮説についての議論を行った。その後、企業委員の協力を仰ぎ、管理職 13 名（男性 7 名、女性 6 名）、一般社員 24 名（男性 6 名、女性 18 名）にインタビューを行い、多様な人材の受け入れと活躍に関する IT 企業や組織の優れた点と課題を抽出した。そこから仮説を再構築し、一般を対象に実施する WEB アンケート調査項目案を作成した（WEB アンケート調査と報告書の作成は 2024 年度に実施）。

(2) 『＜共働き・共育で＞世代の本音』出版

2022 年に報告した「子どものいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識に関する調査研究」のインタビュー内容を主として、アンケート調査結果も入れてまとめ、光文社新書より出版した。

(3) 調査結果のメディア等掲載

過去の調査を含め、多数の引用、紹介実績があった。

① 「子供のいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識に関する調査研究」

内閣府「男女共同参画白書 令和 5 年版」（コラム欄）、プレジデントオンライン、ダイヤモンドオンライン、NewsPicks、ヤフーニュース、日本経済新聞、朝日新聞 telling 等様々なメディアで 10 件以上紹介された。

② 女性正社員 50 代・60 代におけるキャリアと働き方に関する調査（2019 年度）

河合薫氏著『50 歳の壁 誰にも言えない本音』、読売新聞で紹介された。

③ D&I 推進状況調査（2022 年度）

三冬社『男女共同参画社会データ集』に掲載された。

企業から社内の資料への掲載の許可の問合せもあり、社内啓発資料としても活用されている。

2. 明日のビジネスを担う女性たちの交流会

(1) 大阪市交流会

働く女性のキャリア形成やモチベーション向上、ネットワーキングを目的に、「明日のビジネスを担う女性たちの交流会」を大阪市（9月20日・参加者194名）で公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、関西女性活躍推進フォーラムと連携してオンラインで開催した。働く女性のロールモデルとなる関西圏企業の役員をパネリストとして迎え、成長を実感できた経験、役員のポジションに昇進後のやりがいや醍醐味など参加者が関心を寄せているテーマを中心にパネルディスカッションを行い、参加者からはパネリストの経験や考え方に学ぶ所が多く勇気が持てた等の声を頂いた。

(2) 浜松市交流会

「多様性を活かした組織づくりのために」をテーマに、浜松市と連携してオンラインで実施した（12月15日・参加者86名）。地元企業の経営者等をパネリストに迎えパネルディスカッションを行った。参加者からは、多様性と言っても各会社での取組みは違うので今後考える上での参考になった等の声を頂いた。

(3) 福岡県交流会

福岡（9月7日・参加者97名）では、公益財団法人福岡県女性財団との共催により4年ぶりの現地対面開催となった。地元企業で活躍中の多彩なキャリアを持つ経営者・管理職女性によるパネルディスカッション及び交流会を行い、仕事を続ける楽しさややりがい、スキルアップ等、明日への活力をもらえた等の声を頂いた。

II 財団運営

1. 理事会・評議員会等

2023 年度の開催は下表のとおりである。

会議の通算回数 開催日（または決議 成立または報告同意 の日）及び場所	出席者数等	議題
第 42 回理事会 2023 年 6 月 2 日	理事総数 9 名 定足数 5 名 理事出席 8 名	<決議事項> ・ 2022 年度事業報告の承認 ・ 2022 年度計算関係書類等の承認

ハイブリッド会議 (会場、オンライン)	監事出席 1 名	・本部組織の変更について ・本部事務所拡充準備資金（特定資産）の解消について ・関西事務所拡充準備資金（特定資産）の解消について ・定時評議員会の招集について <報告事項> ・財務に関する公益認定の基準の適合
第 23 回評議員会 2023 年 6 月 20 日 ハイブリッド会議 (会場、オンライン)	評議員総数 10 名 定足数 6 名 評議員出席 9 名 理事出席 2 名	<決議事項> ・理事の選任 ・評議員の選任 ・2022 年度計算関係書類等の承認 ・定款の変更について ・評議員及び役員の報酬等に関する規程の過程について <報告事項> ・2022 年度事業報告 ・本部組織の変更について ・本部事務所拡充準備資金（特定資産）の解消について ・関西事務所拡充準備資金（特定資産）の解消について ・財務に関する公益認定の基準の適合
第 43 回理事会 2023 年 6 月 23 日 定款第 37 条の規定に基づく決議の省略（書面又は電磁的記録による同意）の方法による	理事総数 10 名 監事総数 1 名 全員の同意	<決議事項> ・代表理事の選定 ・特別顧問の委嘱について ・代表理事の報酬額を決定する件
第 44 回理事会 2023 年 10 月 20 日 ハイブリッド会議	理事総数 10 名 定足数 6 名 理事出席 8 名 監事出席 1 名	<決議事項> ・理事会における決議等に関する規程（別表）の改定 ・評議員会の招集 <報告事項>

(会場、オンライン)		・定款第34条第3項に基づく職務の執行状況の報告（上半期事業概況等）
第45回理事会 2024年3月22日 ハイブリッド会議 (会場、オンライン)	理事総数10名 定足数6名 理事出席10名 監事出席1名	<決議事項> ・2024年度事業計画書（案）の承認 ・2024年度収支予算書（案）の承認 ・2024年度資金調達及び設備投資の見込み（案）の承認 ・資金運用規程の改定 <報告事項> ・資金運用規程第7条と保有実態の相違 ・代表理事・業務執行理事の職務執行状況
第24回評議員会 2024年3月22日 ハイブリッド会議 (会場、オンライン)	評議員総数10名 定足数6名 評議員出席10名 理事出席2名 監事出席1名	<報告事項> ・2024年度事業計画書 ・2024年度収支予算書 ・2024年度資金調達及び設備投資の見込み ・資金運用規程の改定について ・資金運用規程第7条と保有実態の相違について ・代表理事・業務執行理事の職務執行状況

2. 財団ガバナンスの向上

昨年に引き続き、三様監査（公認会計士監査、監事による監査、内部監査）と財団の重要リスクを軸に統制活動を行った。財団の重要リスクとして、中長期視点リスク（業績悪化、資金繰り、人材高齢化）および日常視点リスク（人事労務、法務、事務、システム、災害対応）を定めているが、モニタリングとしては残業実態と情報セキュリティを実施し、それ以外のリスクについては、執行会議の中で必要に応じて対応策を検討した。

3. 財務基盤の強化

(1) 賛助会員数の維持・拡大

財団事業ご利用時に会員加入のご案内を行い、新規賛助会員は法人9社、個人1名であった。一方で、経費見直しや財団事業を利用する機会がない等の理由で退会（法人会員28社、個人会員4名）もあり、法人403社、個人47名となった。

(2) 地方駐在代表および協力関係にある地方経営者団体等の接点強化

財団が2011年に47都道府県にあった地方事務所を閉鎖した際、各地方の関係諸機関等を繋ぐ役割として地方駐在代表を設置していたが、制度の維持が困難になったため、

2023 年度をもって廃止した。地方の企業・団体等とのつながりについては、地方経営団体や産業雇用安定センター等、関係諸機関との接点強化を図った。

4. 運営体制の整備

(1) 人事・給与制度の改定

財団経営の健全性と職員満足度の維持・向上を両立できるよう給与体系および人事評価制度の改定を行った。2024 年 7 月より新制度へ移行する。

(2) PMS（個人情報保護マネジメントシステム）の実践

プライバシーマーク認定事業者として、PMS を適切に実施した。また、個人情報保護に関する研修等を行うことにより、財団職員の個人情報保護についての意識も高まり、顧客企業に対する信頼性が向上した。

(3) インボイス（適格請求書）制度への対応

2023 年 10 月の制度開始に合わせてシステム改修を行い、セミナー講師等の間で、円滑に業務が進められるよう努め、順調に運用を行うことができている。

5. 職員の専門性向上

財団の資源は人およびその専門性であるという認識のもと、職員の資格取得等に対し継続的な支援を行った。また、2023 年度は職員それぞれの課題やレベルに合わせて体系的、自律的に学習できる機会を提供し、23 名が受講した。

6. 広報力の強化

利用者にとって見やすくかつ分かりやすく、財団の特長を的確に伝えられるよう事業案内冊子および HP の「当財団について」について、改定を行った。

以上

2023 年度 事業の実施に関する事項

事業内容	テーマ	2023年度			2022年度			2021年度	
		実施回数等	うちオンライン	人数等	実施回数等	うちオンライン	人数等	実施回数等	人数等
セミナー事業	1. 公開セミナー								
	ダイバーシティ								
	ダイバーシティ・女性活躍推進新任担当者セミナー	1回	1回	8人	-		-	-	-
	キャリアデザインセミナー								
	仕事と育児の両立研修				3回	3回	28人	4回	44人
	計	1回	1回	8人	3回	3回	28人	4回	44人
	ハラスメント								
	相談担当者研修（ベーシック編）	28回	23回	686人	17回	13回	420人		
	相談担当者研修（アドバンス編）	4回	1回	73人	2回	0回	31人		
	相談担当者研修（応用編）	2回	2回	26人	1回	1回	10人		
	相談担当者研修（スキルアップ編）	2回	1回	28人	1回	0回	8人		
	リスクマネジメント講座	1回	1回	16人	1回	1回	27人		
	計	37回	28回	829人	36回	27回	845人	37回	770人
	合計	38回	29回	837人	39回	30回	873人	41回	814人
				17,861人					
	2. オーダーメイドセミナー	231回	124回	(内オンライン 14,626人)	230回	143回	13,524人	206回	13,105人
	女性活躍推進研修	93回			89回			70回	
	女性部下育成管理職研修	17回			14回			16回	
	キャリアデザイン研修	21回			36回			29回	
	リーダーシップ研修	22回			16回			12回	
	働き方改革研修	0回			2回			3回	
	産休前・育休者、職場復帰者研修	0回			0回			0回	
	メンター研修	16回			15回			10回	
	仕事と育児・介護の両立研修	29回			31回			27回	
	ワークライフバランス研修	0回			0回			0回	
	ダイバーシティセミナー	0回			0回			0回	
	その他	33回			27回			39回	
				34,753人					
	ハラスメント	526回	193回	(内オンライン 22,292人)	482回	242回	42,151人	393回	33,563人
	セクシュアルハラスメント防止研修								
	ハラスメント全般	338回			315回			248回	
	セクハラ・マタハラ防止研修	0回			1回			7回	
	パワーハラスメント防止研修	50回			55回			35回	
	セクハラ・パワハラ防止研修	0回			0回			0回	
	ハラスメント相談対応研修	73回			61回			65回	
	キャンパスハラスメント防止研修	14回			18回			22回	
	メンタルヘルス研修	26回			10回			9回	
	その他	25回			22回			7回	
	合計	757回	317回	0人	712回	385回	55,675人	599回	46,668人
3. 会員制プログラム	女性活躍サポート・フォーラム								
	参加企業数	110社			103社			94社	
	女性部長のためのNext Step Forum								
	参加企業数	22社			19社			20社	

2023 年度 事業の実施に関する事項

事業内容	テーマ	2023年度			2022年度			2021年度	
		実施回数等	うちオンライン	人数等	実施回数等	うちオンライン	人数等	実施回数等	人数等
4. ハラスメント防止コンサルタント養成・認定	養成講座	1回	1回	323人			305人		241人
	認定試験								
	申込者数	1回		383人	1回		407人	1回	347人
	受験者数	1回		322人	1回		341人	1回	289人
	フォローアップ研修（オンデマンド）	1回	1回	330人			285人		280人
	特別講座（オンデマンド）			0人			72人	2回	30人
	労働法基礎講座（オンライン・オンデマンド）			-			-		47人
相談助言事業									
1. コンサルティング事業	ダイバーシティ分野	21件			26件			39件	
	ハラスメント防止分野	23件			40件			27件	
2. 相談窓口事業	契約企業	185社			187社			181社	
	相談件数	771件			772件			970件	
情報提供事業									
書籍等の開発・作成・販売	販売								
	「誰もがイキイキと働ける職場づくりのために」			5,227部			4,871部		4,524部
	「パワハラを恐れて部下を叱れない上司のための部下育成ハンドブック」			1,943部			3,021部		1,537部
	「職場のハラスメント 相談の手引き」			4,066部			3,161部		3,260部
	「ハラスメント防止ポスター」 合計			1,562部			5,974部		3,144部
	「13のケースから学ぶセクハラ問題解決事例集」			520部			2,034部		2,365部
	「キャンパスハラスメント防止ハンドブック」			1,244部			806部		1,129部
	(新刊) 「わかりやすい職場のハラスメント 新・裁判例集〈令和版〉」	うち電子書籍	18部	217部					
	「わかりやすい セクシュアルハラスメント 新・裁判例集」			334部			342部		498部
	「わかりやすい パワーハラスメント 新・裁判例集」			377部			536部		540部
	「職場におけるセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止のために 医療・介護編」			58部			88部		
	「日本で働く外国人のためのハラスメント対策ハンドブック」			21部			12部		
	「1から学ぶ！ セクハラ・パワハラ・マタハラ防止」（産能大テキスト）			1,700部			2,000部		
	「DVD 新装版・どう叱る、どう育てる パワーハラスメントにならない指導のポイント」			11枚			20枚		
	「DVD はやわかり ハラスメント対策＜セクハラ・マタハラ防止・最前線＞」			12枚			15枚		
	「DVD あっ！ それはパワハラです。」			14枚			9枚		
	「DVD 完全版 相談担当者必見！！専門家から学ぶハラスメント対応」			2枚			2枚		
	DVDデータ販売（300人未満企業）			1件			4件		1件
	DVDデータ販売（300～1,000人未満企業）						1件		0件
	DVDデータ販売（1,000～10,000人未満企業）			1件			0件		4件
・	パワハラ対策取組支援セミナーの開催	-		-	-		-	-	-
	専門家養成研修	-		-	-		-	-	-
社会貢献活動									
1. 調査研究									
2. 働く女性の交流会		大阪(オンライン)		194人	大阪(オンライン)		235人	大阪	277人
		福岡		97人				盛岡	76人
		浜松(オンライン)		86人					
	計	3回		377人	1回		235人		353人